

保税工場研修会 (資料)

監視部統括監視官 (保税部門)

平成25年11月20日

1 定義（関税法上の言葉の意味）

① 「輸入」とは

⇒ 外国から到着した貨物を日本国内に引き取ること
又は、輸出の許可を受けた貨物を日本国内に引き取ること

② 「輸出」とは

⇒ 内国貨物を外国に向けて送り出すこと

本資料では、保税工場で使用する外国貨物を**外貨原料**、製品のうち外国貨物とされるものは**外貨製品**と呼ぶこととする。

③ 「外国貨物」とは

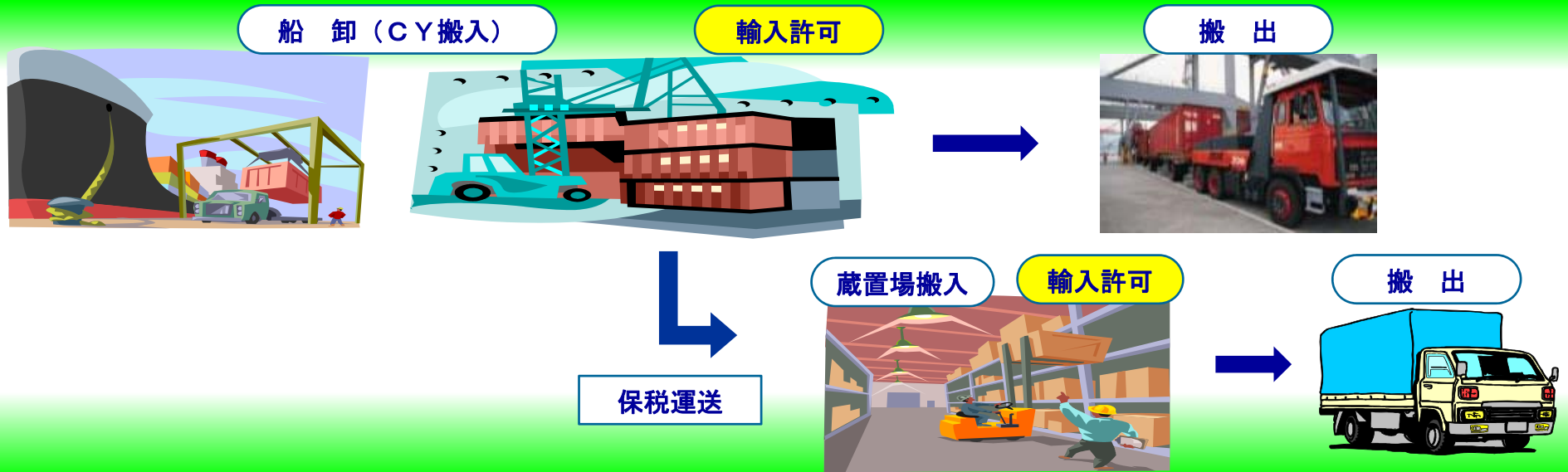
⇒ 外国から日本に到着した貨物で輸入の許可を受けていない貨物
又は、輸出の許可を受けた貨物

④ 「積戻し」とは

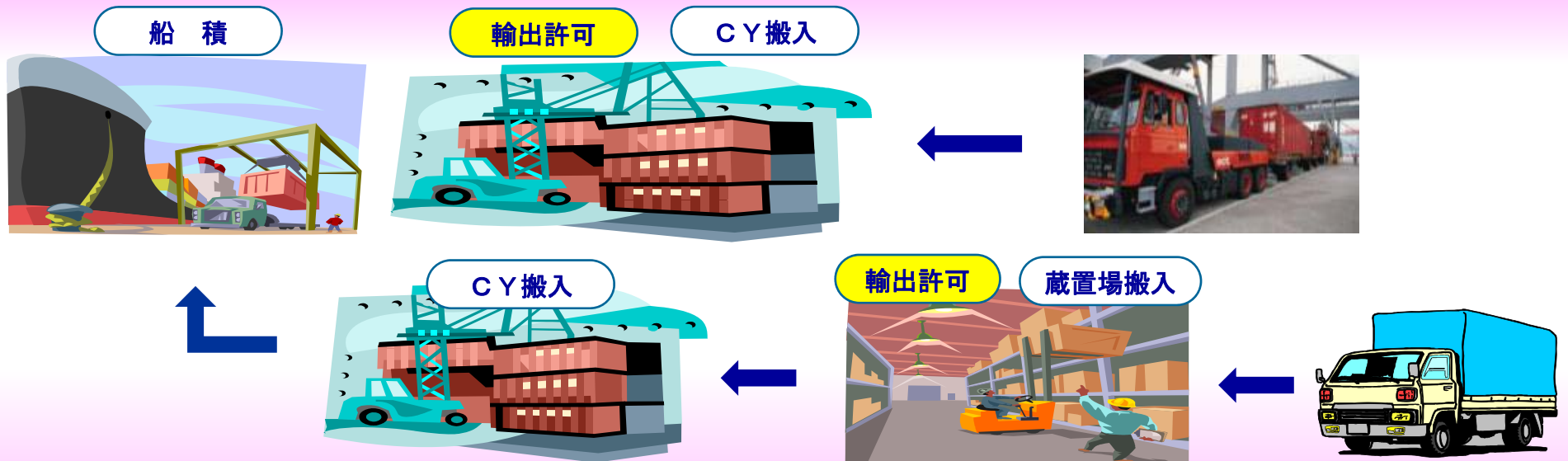
⇒ 外国貨物を日本から外国に向けて送り出すこと

2 貨物（コンテナ）の一般的な流れ

輸入



輸出

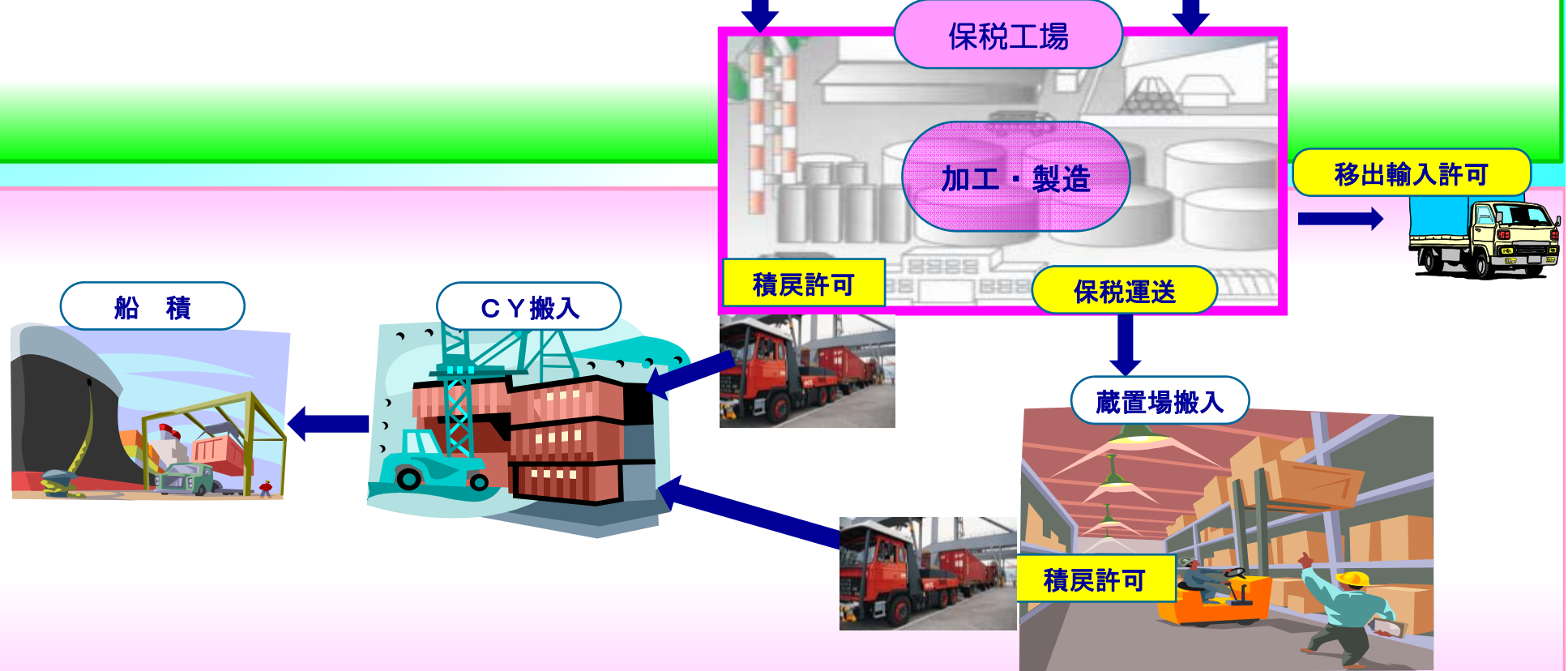


3 保税工場に係る貨物の流れ

原料品



製品



4 保税地域とは！①

◆輸入貨物

- ・ 関税及び内国消費税の適正な徴収の確保
- ・ 社会悪物品流入阻止等、適正な輸入通関の履行の確保

◆輸出貨物

- ・ 他法令手続の履行の確保等、適正な輸出通関の履行の確保

貨物を税関の監督下に置く必要から設置された場所

- ・ 通関秩序の維持
- ・ 関税等徴収の確保

を円るために
設置された場所

5 保税地域とは！②

◆保税地域の種類（法第29条）

○指定保税地域
(DHA=Designated Hozei Area)

○保税蔵置場
(H/W=Hozei Warehouse)

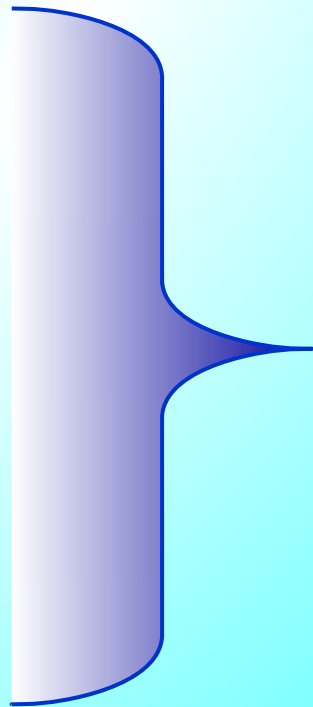
○保税工場
(H/M=Hozei Manufacturing)

○保税展示場
(HDA=Hozei Display Area)

○総合保税地域
(IHA=Integrated Hozei Area)



指定
(財務大臣)



許可
(税関長)

7 保税地域における一般規制 ①

◎ 外国貨物を置く場所の制限

外国貨物は、保税地域以外の場所に置くことができない（法第30条）。

例外あり

関税法の大原則

◎ 見本の一時持出し

保税地域から、外国貨物を **見本** として一時持ち出そうとする場合には、税関長の許可を受けなければならない（法第32条）。

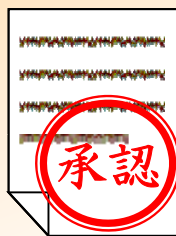
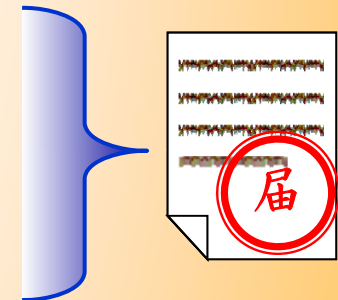
課税上問題がなく、かつ、少量のもの

許可

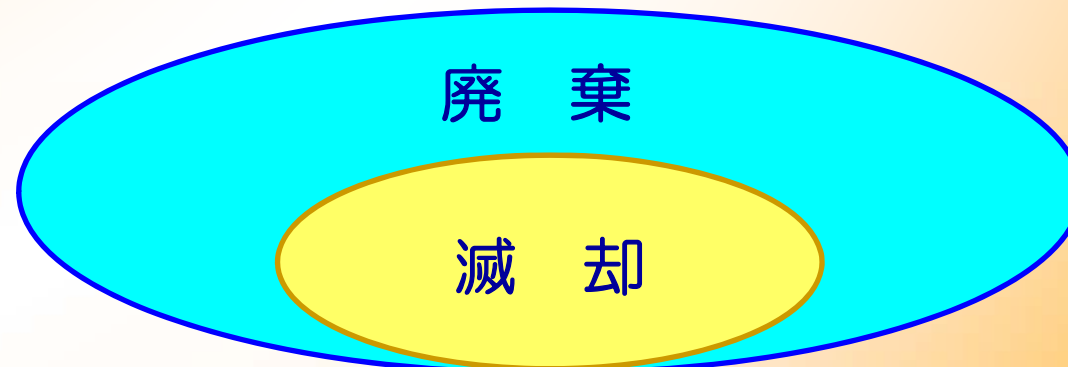
8 保税地域における一般規制 ②

◎ 外国貨物の廃棄及び減却

保税地域にある外国貨物が、腐敗、変質等により輸入できなくなり廃棄する場合、あるいは他法令の規定による輸入の許可、承認等を取得することができず廃棄せざるを得ないような場合には、あらかじめその旨を税関に届け出なければならない（法第34条）。



→ ただし、税関長の減却の承認を受けている場合には、届出義務は免除される（同条ただし書）。



9 保税地域における一般規制 ③

◎ 記帳義務

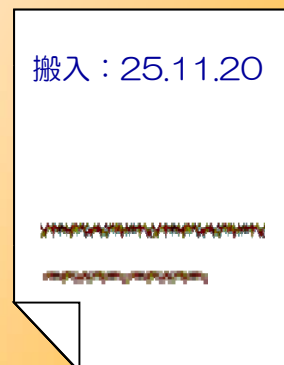
指定保税地域、保税蔵置場又は総合保税地域において貨物を管理する者は、その管理する外国貨物又は輸出しようとする貨物についての帳簿を設け、所要の事項を記載しなければならない（法第34条の2）。

◆本規定は一般に「**記帳義務**」と称しており、「**自主管理**」の根幹をなす条文。

◆保税工場における記帳項目◆

- ① 搬入時：貨物の記号・番号・品名・数量等・搬入年月日、IMの年月日とその番号
- ② 使用時：貨物の記号・番号・品名・数量、使用した年月日
- ③ **保税作業終了時：製品の記号・番号・品名・数量、終了した年月日**
- ④ 保税工場外作業の許可を受けた場合の搬出時：出した場所・貨物の記号等
- ⑤ 輸入許可時：貨物の記号等、許可年月日・許可番号
- ⑥ BP承認時：貨物の記号等、承認年月日・承認番号
- ⑦ 搬出時：記号等、目的・許可又は承認の年月日・許可又は承認番号

※上記①、②、④～⑥については、IM承認書等の関係書類に必要事項を追記し、保管することで、台帳に代えることができる。



10 自主管理と貨物管理者

◇ 自主管理と貨物管理者の関係

保税地域で外国貨物を管理する者とは、

- ・ 性善説に基づき、
- ・ 関税関係法令の各規定を遵守しつつ、
- ・ 適正な貨物管理を行い、
- ・ 保税台帳に法令が求めている項目を迅速、確実に記帳する者
とすることができる。

保税工場
も同じ!!



※貨物管理者とは、指定保税地域では貨物を管理する者、
許可保税地域では被許可者

11 保税工場とは！①

関税法第56条（保税工場の許可）

1 保税工場とは、外国貨物についての加工若しくはこれを原料とする製造（混合を含む）又は外国貨物に係る改装、仕分その他の手入（以下これらの加工若しくは製造又は改装、仕分その他の手入を「保税作業」という。）をすることができる場所として、政令で定めるところにより、税関長が許可したものをいう。

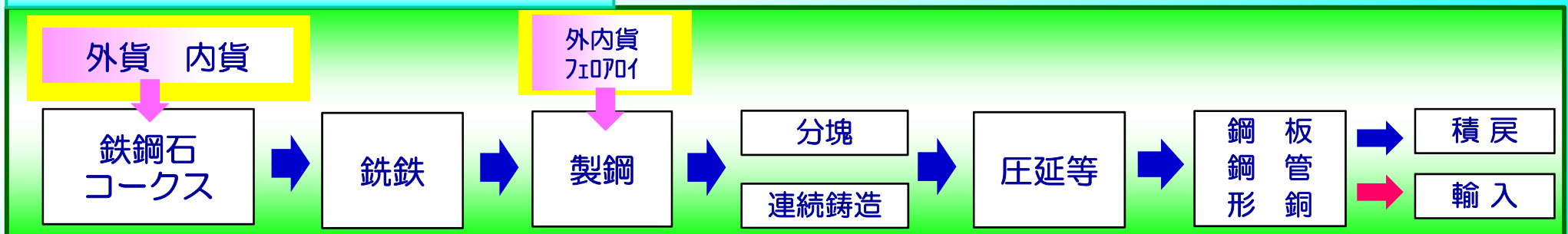
2（いわゆる「みなし蔵置場」）（省略）

3（いわゆる「併設蔵置場」）（省略）

後ほど、「Q&A」で説明します！



例）鉄鋼製造〔保税作業の概要〕



12 保税工場とは！②

- 日本は、国内資源に乏しいため、原料品の多くを海外に依存しているため、海外からの原料品を国内消費のため引き取る（輸入する）際には、国内産業の保護を主目的とする関税等が課され、その課税済みの原料品を使用して製品を製造・輸出することは、関税等を課された分だけ価格面において国際競争力が弱められることとなる。

- 原料品を外国貨物のまま使用し、製造した製品を積み戻したい旨の要請に応えるものとして設けられたものが **保税工場制度** であり、他の輸出減免制度等、貿易振興のための関税制度の中で、最も重要な役割を担っている。

13 保税工場の許可要件

◆保税工場の許可要件

(法第61条の4の規定により、保税蔵置場の許可要件である第43条の規定を準用)

《概要》

詳しくは法43条、基本通達43-1及び基本通達56-1を参照。

- ① 保税地域の許可を取り消された者は3年間 ×
- ② 関税法違反により通告処分等を受けた者は3年間 ×
- ③ 関税法以外の法律により、禁錮以上の刑に処せられた者等は2年間 ×
- ④ 暴力団等関連者 ×
- ⑤ 通告処分等を受けた者、関税法以外の法令による禁錮刑以上の処罰を受けた者及び暴力団等関連者を役員、支配人等として使用している場合は ×
- ⑥ 資力及び保税工場の業務を遂行できる能力があると認められない場合は ×
- ⑦ 施設が不適當な場合は × ← 保税工場の場合、場所的
要件はない。
- ⑧ 利用の見込み、価値がない場合は ×

14 許可の取消し等

◆ 保税工場に対する処分

(法第61条の4の規定により、第48条の規定を準用)

処分対象

① 被許可者、役員及びその他の従業者等が保税工場の業務についてこの法律の規定に違反

違反があった工場のみ

② 被許可者について、許可要件に該当することとなったとき

一部の許可要件を除く

すべての許可保税地域

処分内容

- ◇ 外国貨物の搬入停止
- ◇ 保税作業の停止
- ◇ 保税工場の許可の取消し

企業活動
に悪影響!

場合によっては!

15 企業の社会的責任（CSR）

最悪のケース！！

!!!

関税法違反

全ての許可保税
地域の取消し

罰金の納付

企業イメージの悪化

取消後、3年間は許可を受ける
ことができない

関税を納付した輸入原料、又
は国内産原料などの高価な原
料を使用！！

業績に悪影響

経営が困難！

関係会社への影
響大！

倒産

16 保稅作業に使用できる外国貨物

関税法基本通達56-2（保稅作業に使用できる外国貨物）

外貨原料が許可内容の範囲のものかを確認する！

◇ 関税法第56条第1項に規定する保稅作業は次に掲げるものとする。

- (1) **直接原料（製品に化体される全ての貨物）**
- (2) 作業工程において主原料に直接混じ、又は添加して使用する**消耗的補助原料（助剤、還元剤、溶剤等）で、その消費量が確実に把握できるもの。**

したがって、これらの貨物以外の貨物（作業工程中において使用する補助原料でその使用数量の不明確なもの又は消耗されないもの、作業工程中に使用する燃料、圧さくガス、潤滑油等の消耗品、保稅工場用の機械、工具、事務用品等の設備用品等）については、その使用前に輸入手続が必要となるので留意する。

関税法基本通達56-3（保稅作業に使用できる消耗的補助原料の品目）

◇ 関税法基本通達56-2の(2)にいう消耗的補助原料の具体的品目は、次に掲げるもの

- (1) 船舶の建造等のために使用されるペイント溶剤用のシンナー
- (2) ビタミンAの製造に使用されるリチウムハイドライド及び金属カリ

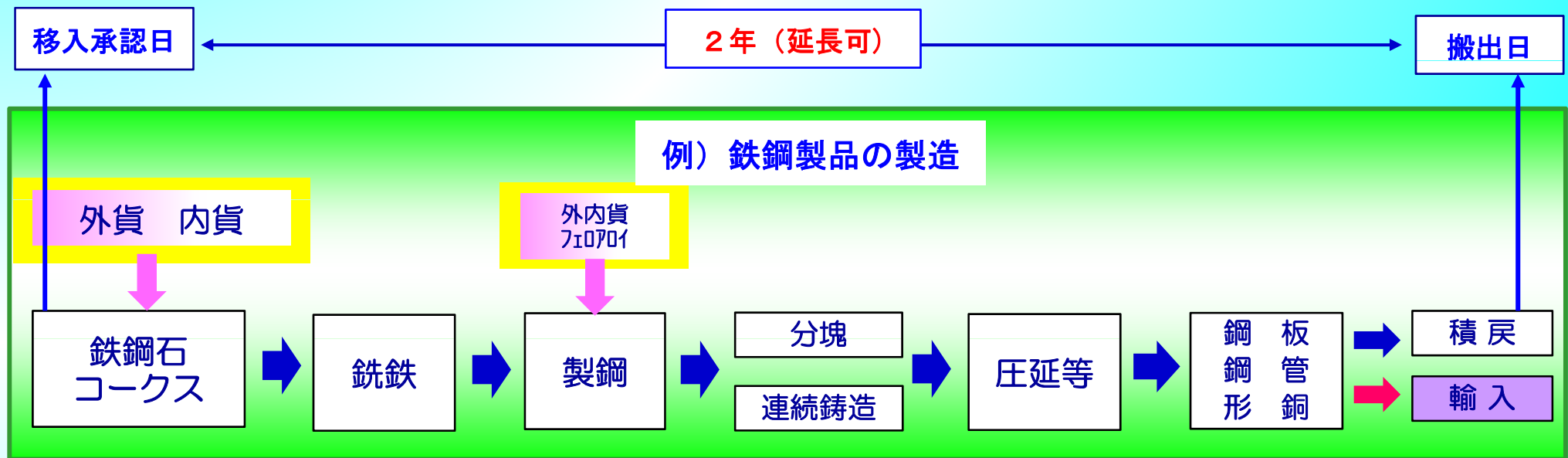
※上記2品目のほか、3品目あり。

17 保税工場での外国貨物の蔵置期間

関税法第57条（外国貨物を置くことができる期間）

外貨原料はIMを受けないと使用不可！

- 保税工場に保税作業において使用する外国貨物（当該貨物を使用した保税作業による製品を含む。）を置くことができる期間は、当該保税工場に当該貨物を保税作業のために置くこと又は当該保税工場において当該貨物を保税作業に使用することが承認された日から2年とする。



18 保税作業の届出

関税法第58条（保税作業の届出）

- ・ 保税工場において保税作業をしようとする者は、その開始及び終了の際、その旨を税関に届け出なければならない。
ただし、税関長が取締上支障がないと認めてその旨を通知した場合における保税作業の開始については、この限りではない。

■ 基本通達 58-1

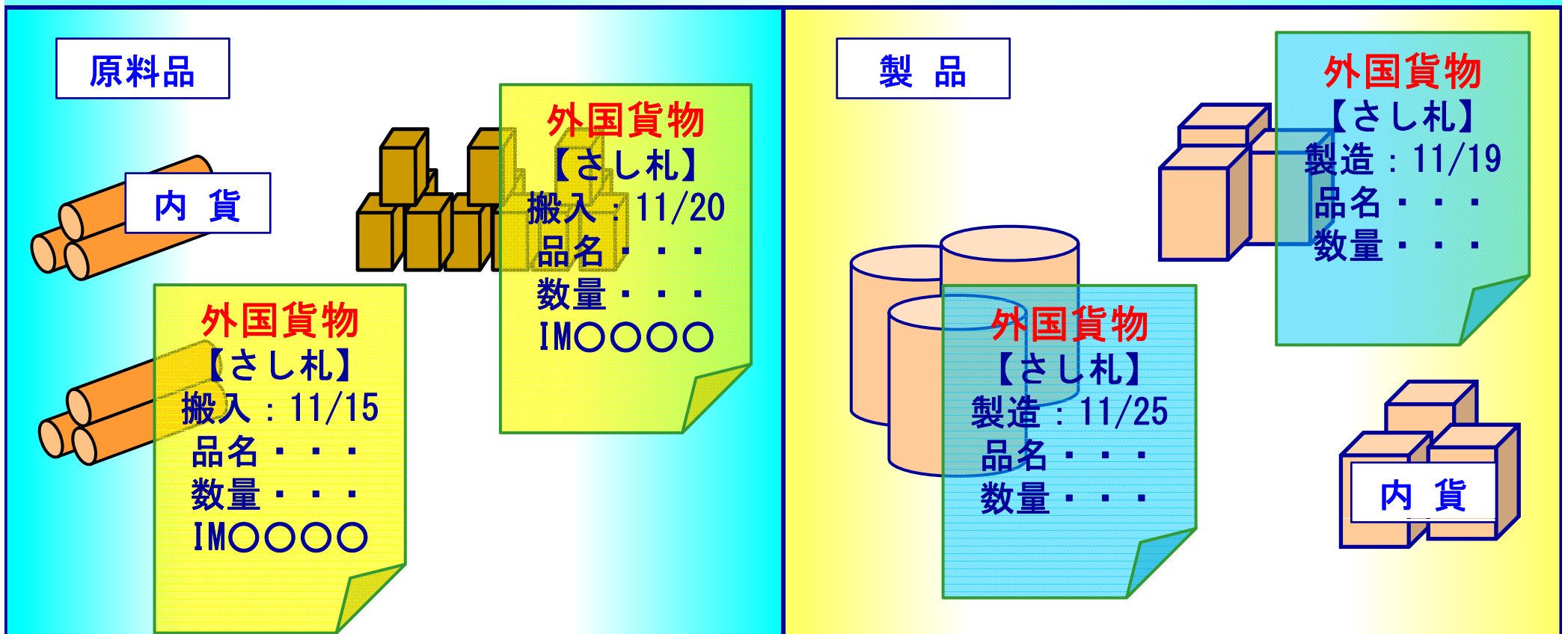
- ・ 保税作業の種類等から税関の取締りの見地から必要と認める場合を除き、**開始届の提出は要しないものとして運用。**
- ・ 税関の取締りの見地から必要と認める場合であっても、書面による届は要せず、口頭（電話を含む）によるものとして差し支えない。

実質的には、「開始届」は不要ってこと！

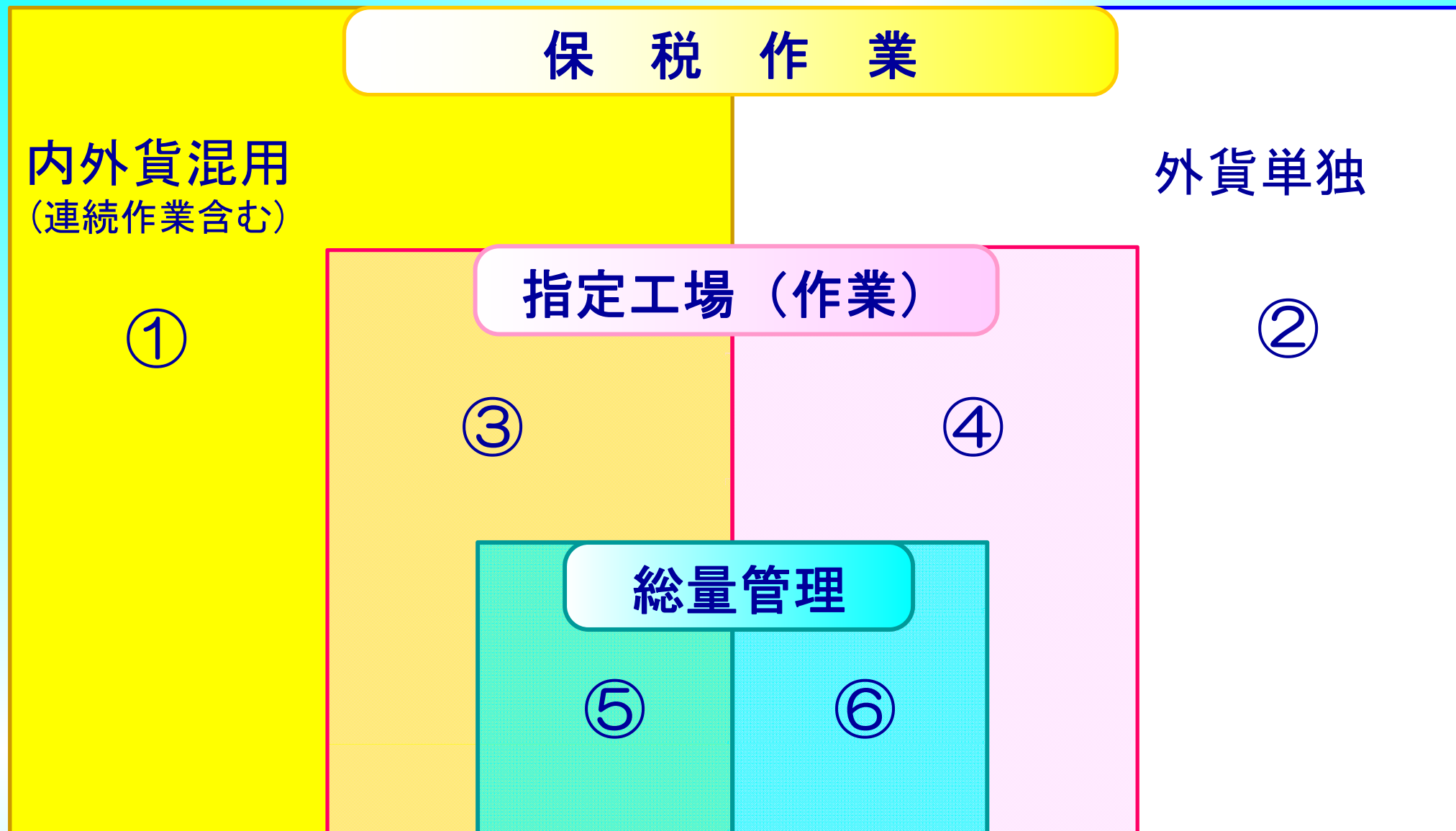


19 保税工場での外国貨物の管理

- ◆ 保税工場でも、**原則**、外国貨物（原料品、製品、仕掛品）は、内国貨物（国産、輸入許可済）と**区分して蔵置**しなければならない。
- ◆ IM済貨物はIM毎に区分して蔵置する。



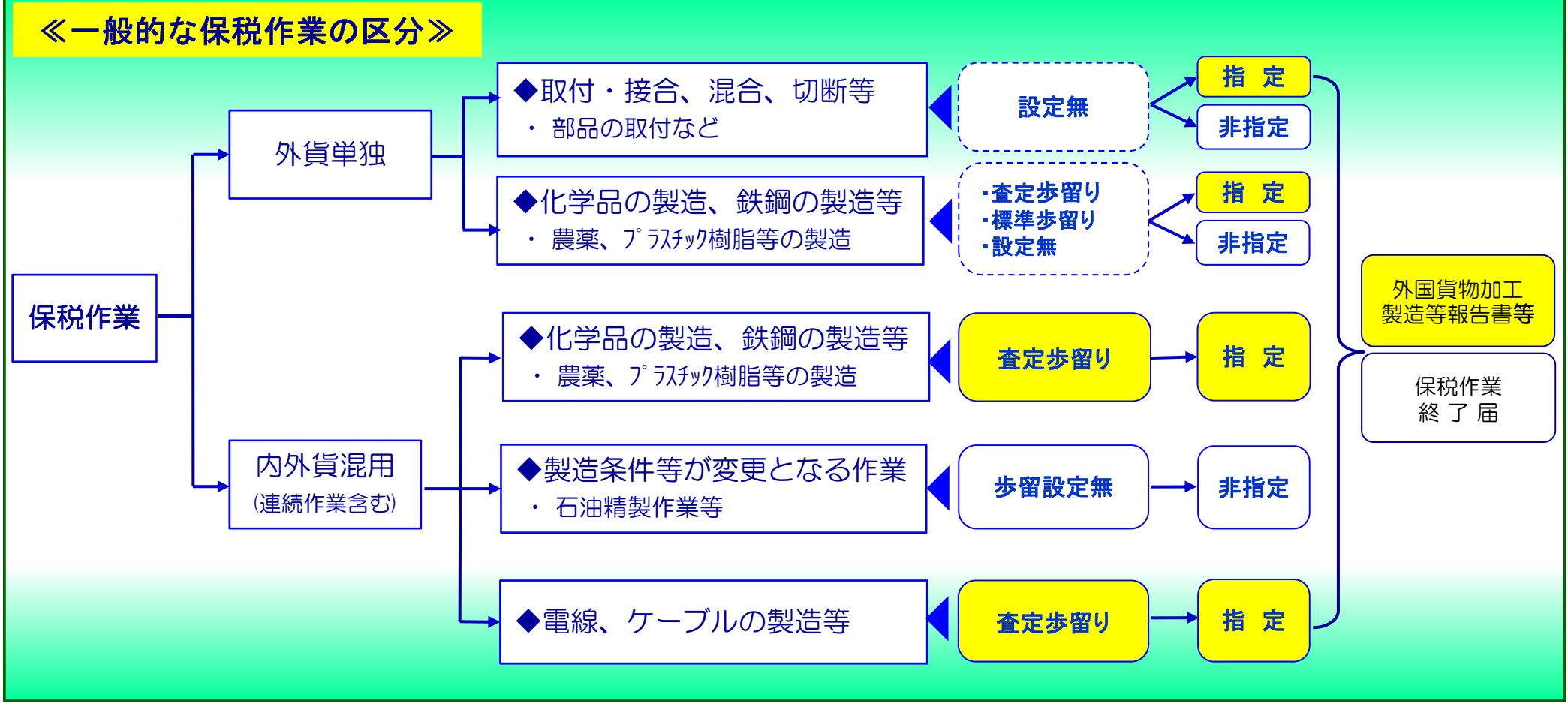
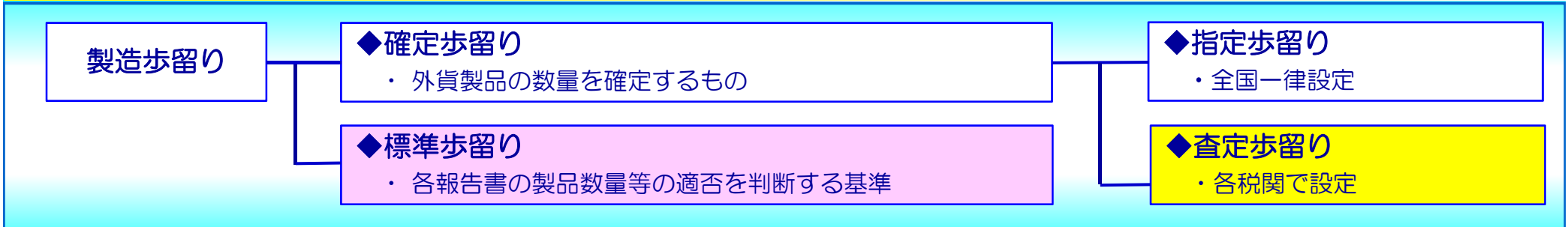
20 保税作業の種類（区分イメージ）



21 区分毎の具体的な作業内容

区分	作業形態	作業の内容
①	内外貨混用	石油精製及び類似作業
②	外貨単独	船舶の建造、石油製品の混合作業、飲料品の製造
③	内外貨混用	化学品・繊維の製造、食料品の製造
④	外貨単独	プラント部品の製造
⑤	内外貨混用	鉄鋼製品、化学品、繊維及び合金製品の製造
⑥	外貨単独	自動車の製造

22 製造歩留りと保税作業の種類



23 内国貨物の使用等(法59条) ①-1

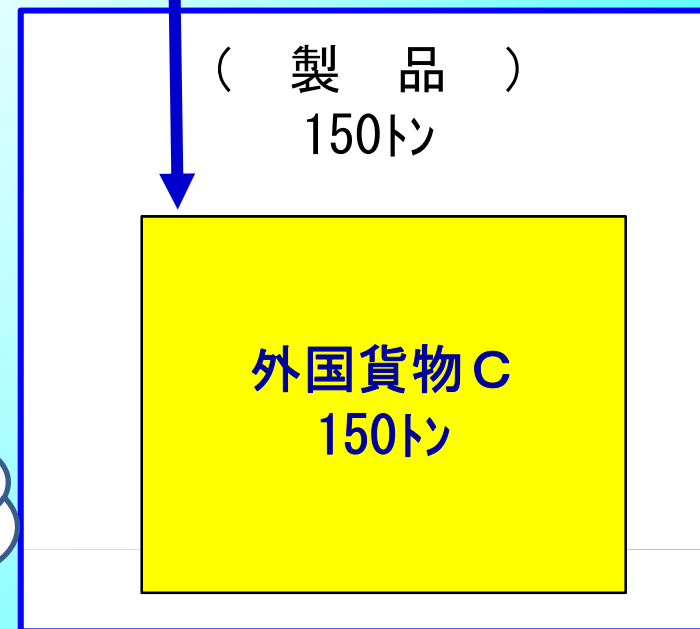
関税法第59条第1項（内国貨物の使用等）

- ・ 保税工場における保税作業（改装、仕分、その他の手入を除く）に外国貨物と内国貨物とを使用したときは、これによってできた製品は、外国から本邦に到着した外国貨物とみなす。

製品のすべてが
外国貨物



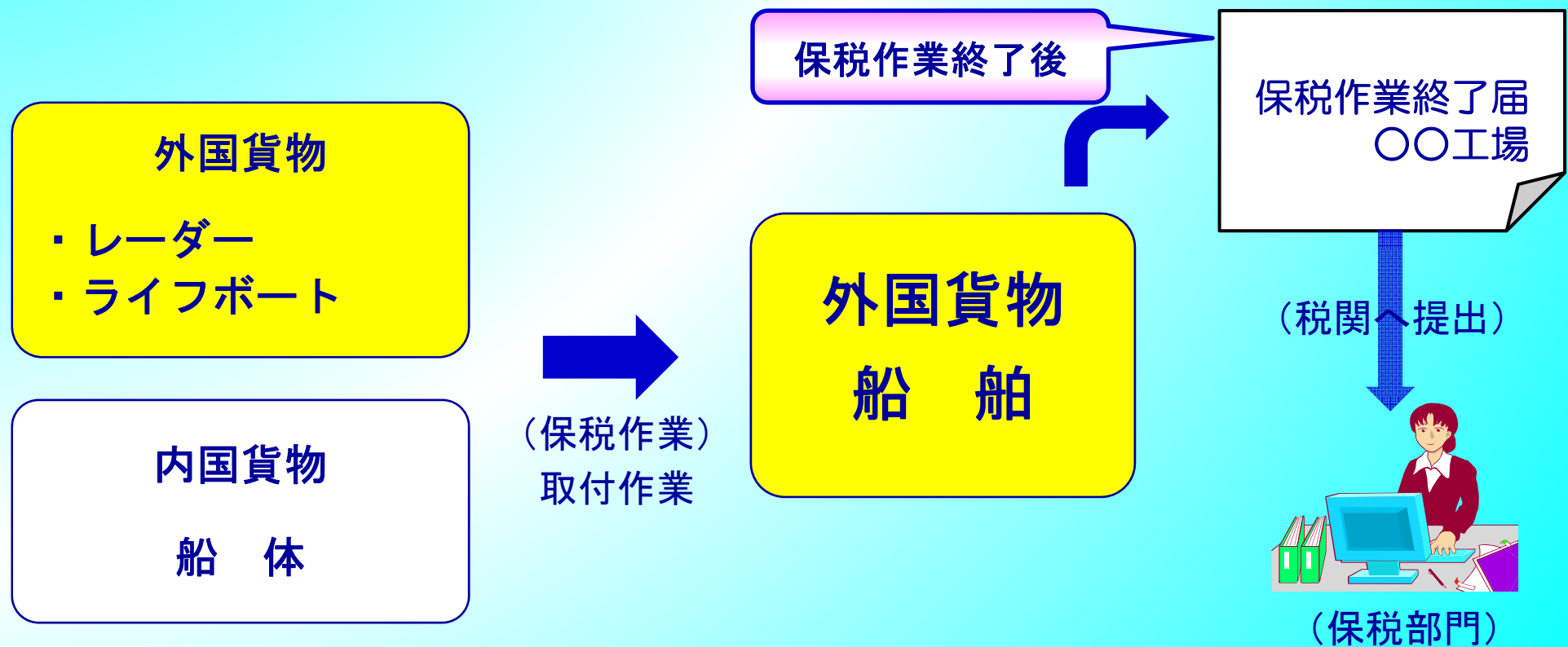
製造ロス
ゼロとする



24 内国貨物の使用等 ①-2

◇ 取付作業の具体例（1）

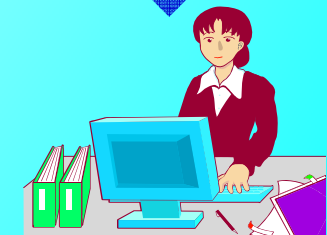
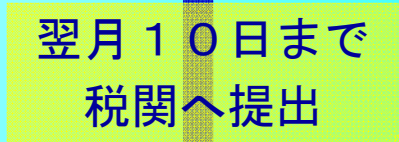
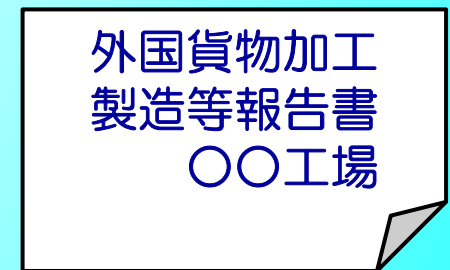
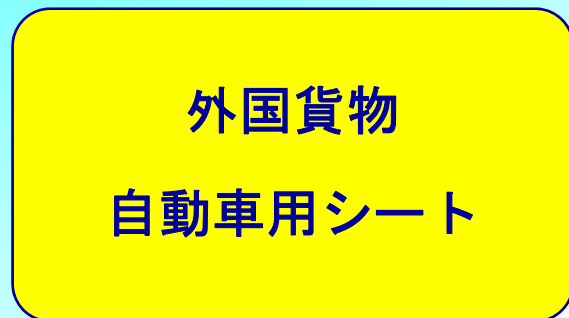
内国貨物で製造した船体に、外国貨物であるレーダーやライフボートを取り付ける（製造期間が長い）



25 内国貨物の使用等 ①-3

◇ 取付作業の具体例（2）

内国貨物で製造した車体に、外国貨物である自動車用シートを取り付ける



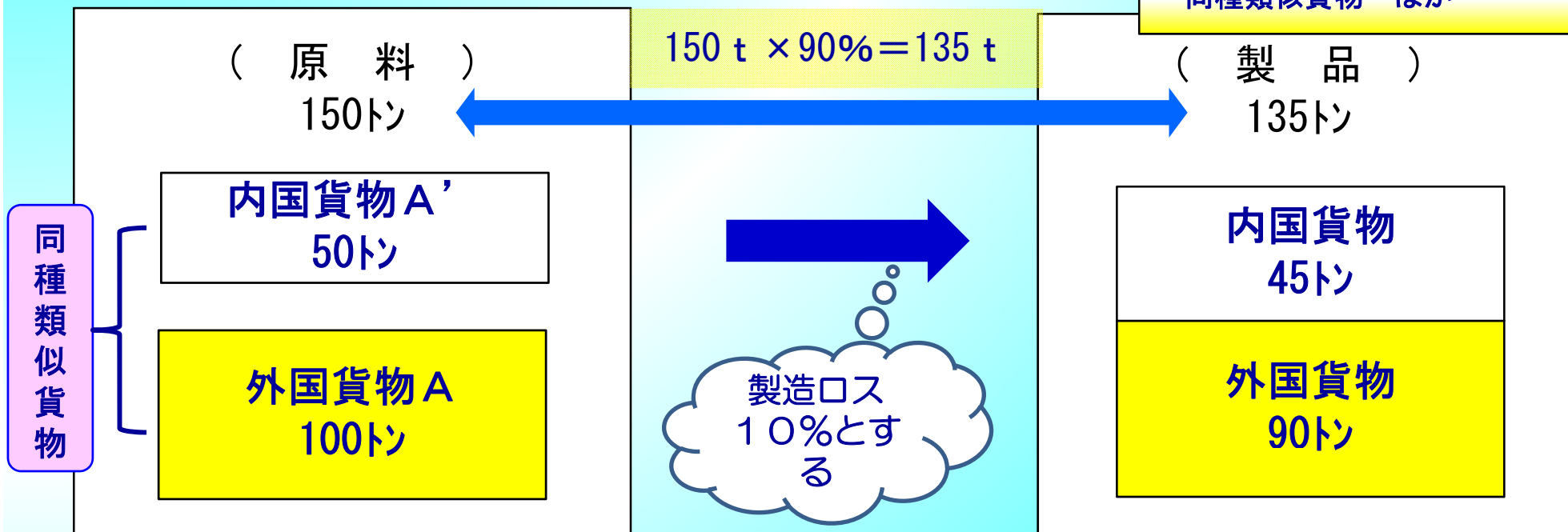
(保税部門)

26 内国貨物の使用等(法59条) ②-1

関税法第59条第2項（内国貨物の使用等）

政令定めるところにより、税関長の承認を受けて、外国貨物と **内国貨物** とを混じて使用したときは、前項の規定にかかわらず、これによってできた製品のうち当該外国貨物の数量に対応するものを外国から本邦に到着した外国貨物とみなす。

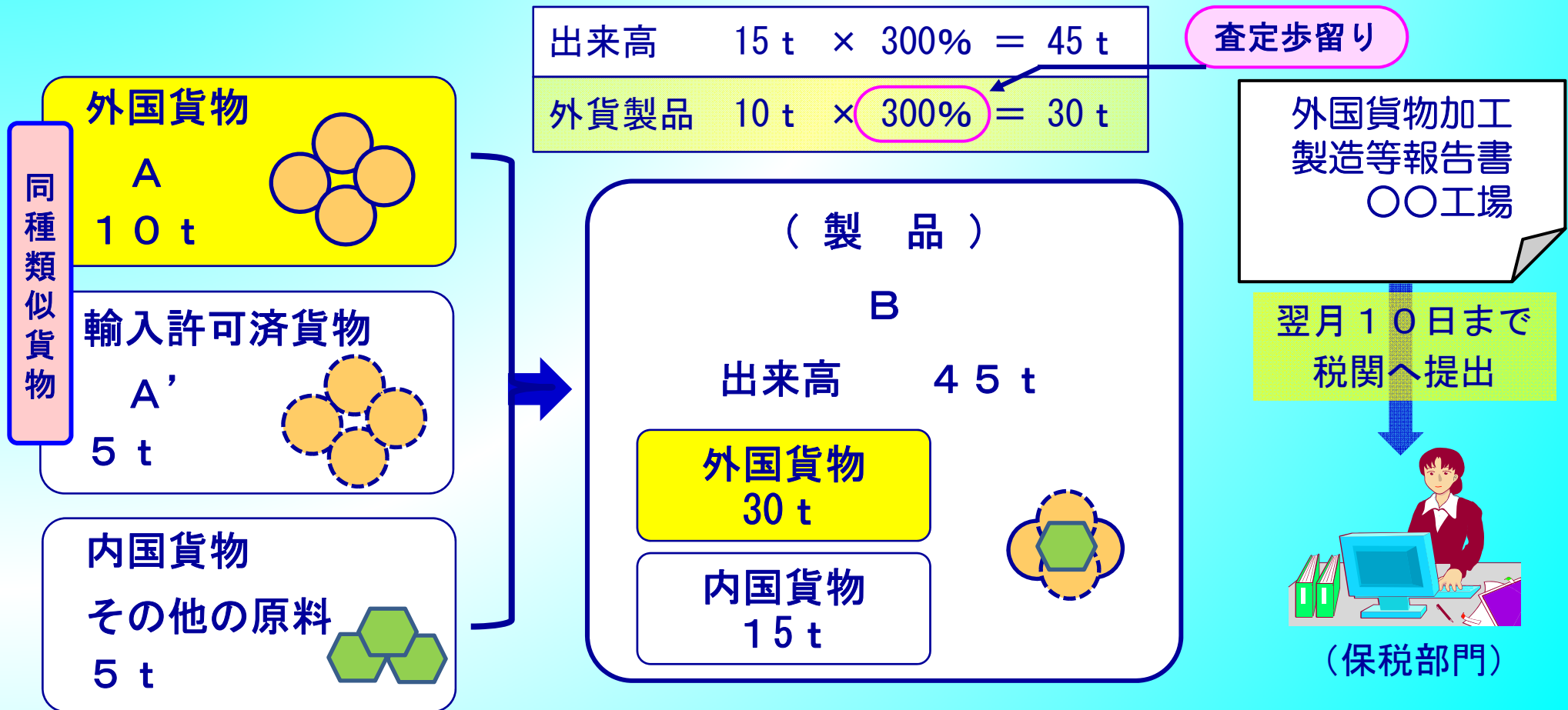
- ◆基本通達59-1
- ・外国貨物と全く同じ貨物（輸入許可済貨物）
- ・同種類似貨物 ほか



27 内国貨物の使用等(法59条) ②-2

◇ 化学品の製造

外国貨物の「A」と輸入許可を受けた「A'」及びその他の内貨を原料として、化学反応により、Bを製造する。



28 内外貨混合使用 ③-1

◆ 内外貨混合使用の要件

法第59条第2項の承認を受ける場合は、外国貨物にこれと同種の内国貨物を混じて使用し、その外国貨物のみを原料として製造した場合の製品と等質の製品を製造する場合で、作業の性質、工程等を勘案して、その内国貨物を混じて使用することについて、やむを得ない理由があり、かつ、原料品の数量に対応する製品の数量の割合が明らかであるときに限られる。（法施行令第47条第1項）

確定歩留りの設定が可能

◆ポイント（基達59-4）

製造計画 による
内外貨混合作業における **製品特定**

◆製造計画

- ・ 何月何日から何月何日までに
- ・ どのような原料を
- ・ どれぐらい使用して
- ・ どのような製品を
- ・ どれぐらい製造し
- ・ 何月何日までに特定する

同種原料
の同種性

製品の
等質性

作業の
経済性

歩留りの
安定性

29 内外貨混合使用 ③-2

◎ 製品特定の必要性

- 工場では、輸出用（積戻し）と国内用の生産は、同時か交互に行っており、原料を投入した後、製品になるまでの時間（又は日数）は、外貨、内貨の製品とも同じである。
⇒ 内貨製品が製造されているということであれば、当然のことながら、それと同時か又は所要時間（又は日数）経過後には、必ず外貨製品も製造されていると考えられる。

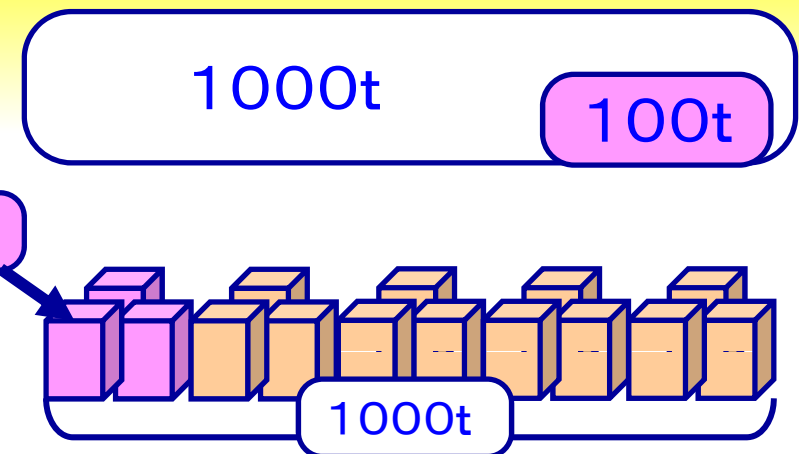
- 内外貨混用使用による保税作業を行う場合、**査定歩留りで外貨原料品の使用数量に対する外貨製品の数量を確定することはできる。**

しかし、**外貨製品の特定**は

製品倉庫に蔵置されている
1000 t のうちの100 t

ということではなく

「ロットN01からロットN0100までの
フレコンバック10袋（100 t）」

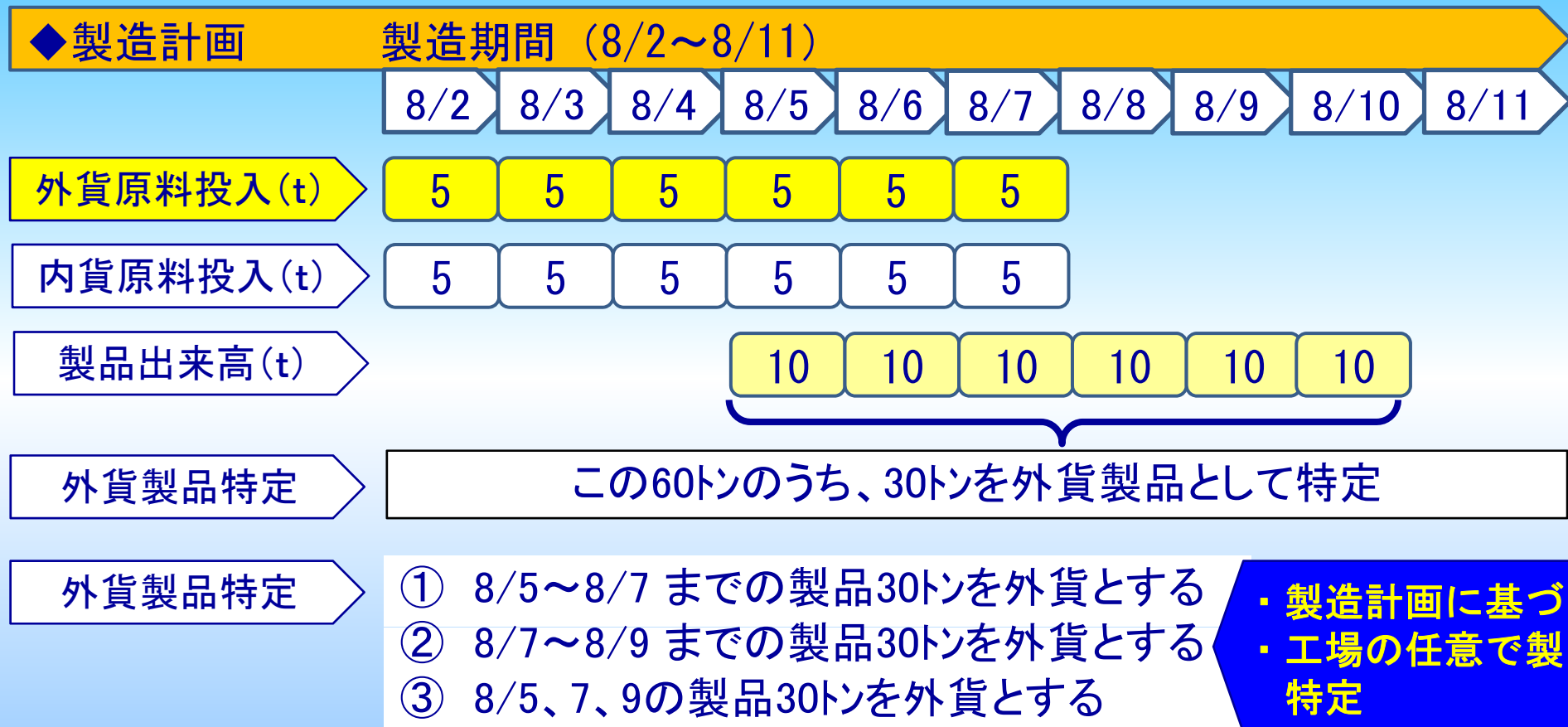


というように、具体的に貨物自体に対する「**決めつけ**」をしないと、いつまでたっても国内向けに出荷する状況となり、実質上、外国貨物であるとみられる製品について、製品の特定をしないで工場から引取った場合は、「無許可輸入」となる可能性がある。

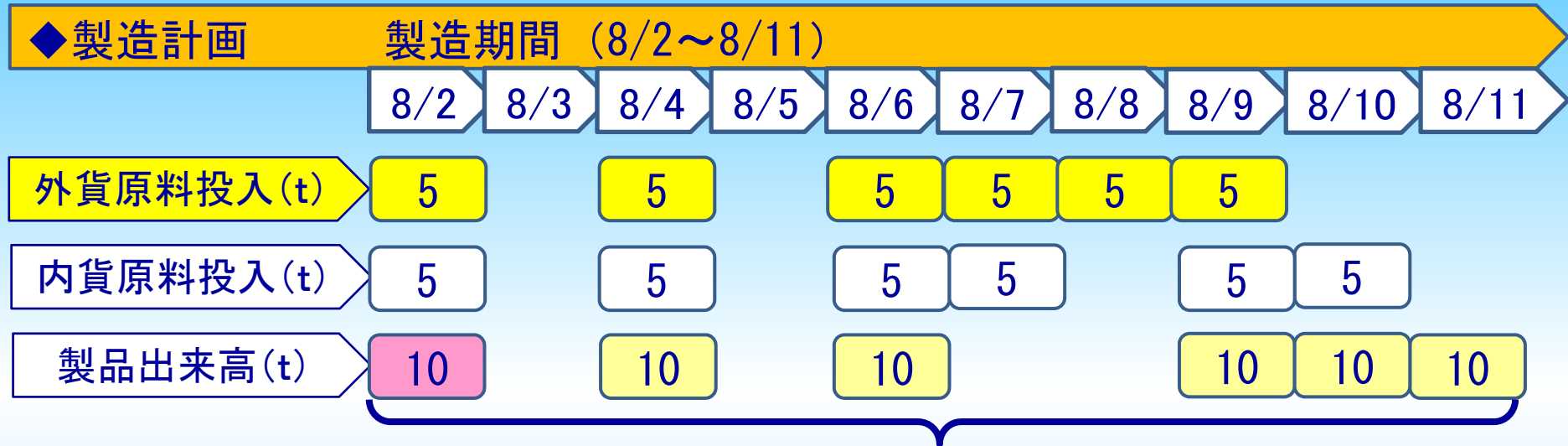
30 内外貨混合使用 ③-3

◇ 具体例

製造所要日数を2日、1日の製造能力を10トン、歩留りを100%とし、30トンの外貨製品を製造するとする。（原料は外貨と内貨の割合を50%とする）



31 内外貨混合使用 ③-4



外貨製品特定 → この60トンのうち、30トンを外貨製品として特定

外貨製品特定 → 8/2に製造された製品10トンは外貨として特定できない
 ⇒この10トンは、前の製造計画に基づき製造されたものであり、その計画に10トンの製造に見合う外貨原料の使用がなければ、10トンを国内に引き取った場合、「無許可輸入」となるので留意！

◎ 内外貨混用使用における保税作業については、「製造計画」を立て、早期に「外貨製品の特定を行う」ことが重要

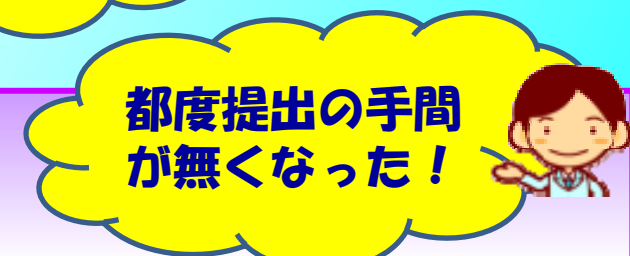
32 指定保税工場(法61条の2) ①-1

■原則、保税作業を終了した場合は
終了毎に「保税作業終了届」を提出



■次の条件に該当する場合は、毎月1回の報告書でOK!

- ・製造歩留りが安定している場合
 - ・取締り上、支障がないと判断された場合
- ⇒「保税作業終了届」の提出を不要



33 指定保税工場(法61条の2) ①-2

◆ 指定の要件（基通61の2-1）

次の除外要件に該当する場合は **指定しない。**

- ・ 確定歩留りの設定が困難で、作業の都度、製品数量の確認が必要な作業。
- ・ 保税作業が組み立て、貼り付け等であり、作業終了後、その作業の事実を確認することが困難で、保税作業の過程又は終了の段階において確認を行う必要がある場合。
- ・ 保税作業の回数が2月に1回程度であり、その都度の届出としても手続き上の負担も少ない場合。（例：造船）
- ・ 石油精製を行う作業。

作業毎に判断します。

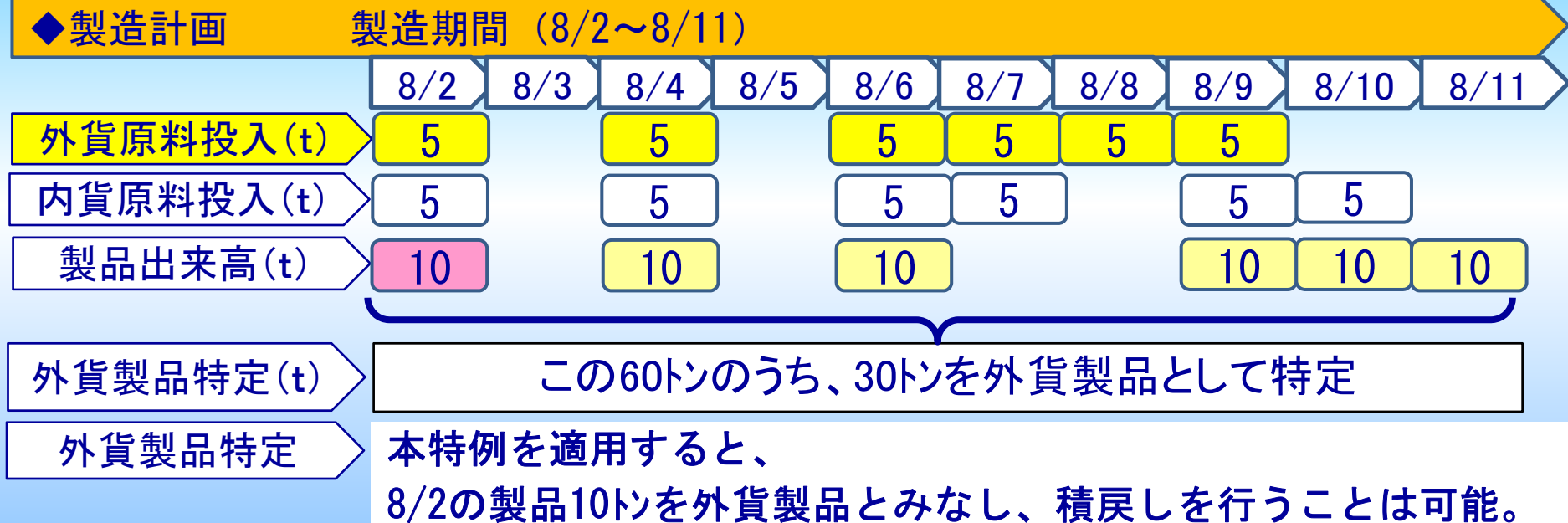


34 指定保税工場(法61条の2) ①-3

◆指定保税工場における内外貨混合使用の特例（基通59-5）

内外貨混用作業によりできた製品を月の途中で積戻しする場合において、その製品に見合う外国貨物である原料品が現実にその作業に投入されていないときにおいても、その製品に見合う外国貨物である原料品が、製造の時点において現実に保税工場に入れられていれば、その製造に外国貨物である原料品の使用があったものとみなすこととして差し支えない。

例) 製造所要日数を2日、1日の製造能力を10トン、歩留りを100%とし、30トンの外貨製品を製造とする。(原料は外貨と内貨の割合を50%とする)



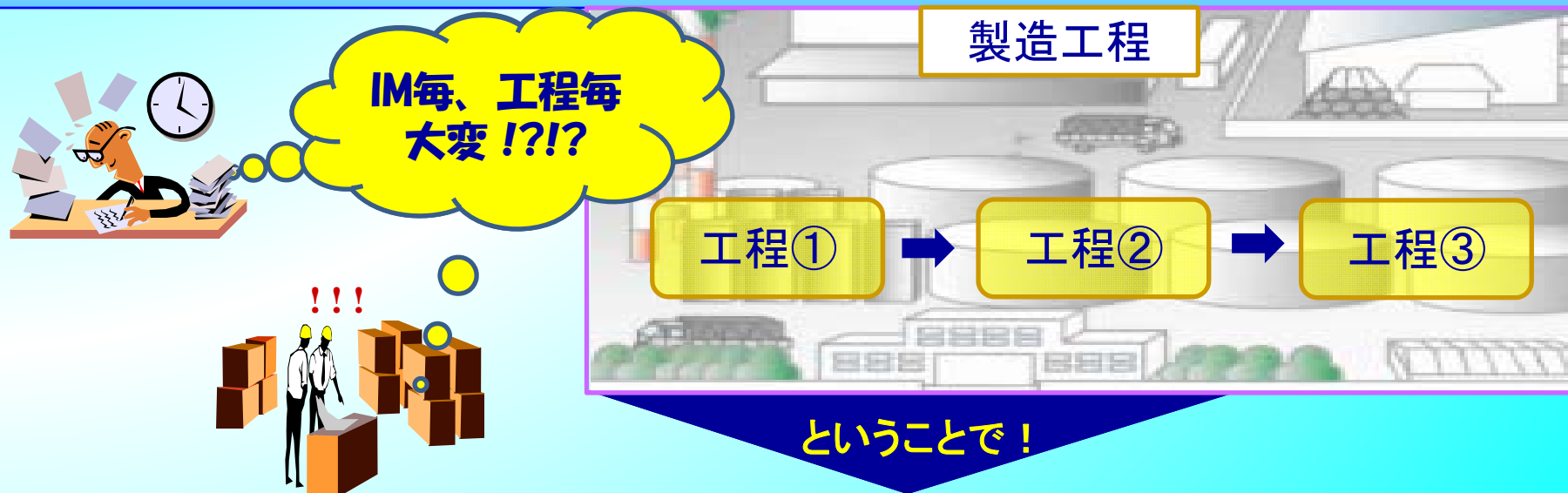
35 指定保税工場の貨物管理の特例 ①-1

総量管理

◎ 保税作業における貨物管理の原則

保税作業が複数工程にまたがって行われるような場合には、**IM毎、工程毎**に投入した外貨原料と製造された外貨製品を管理する必要がある。（記帳も同様）

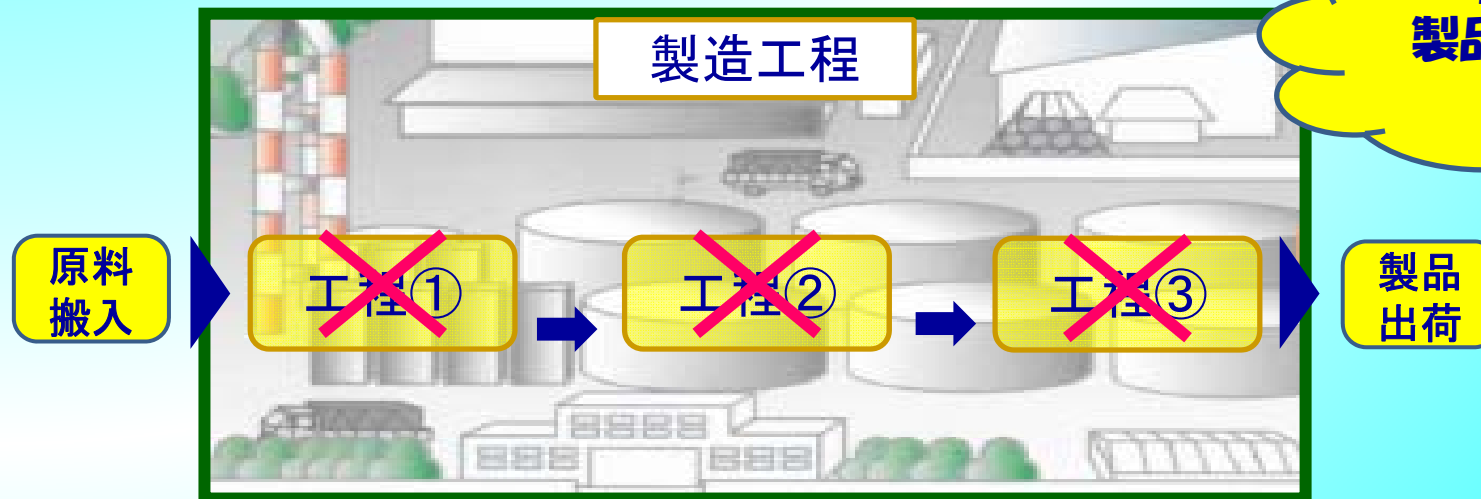
⇒ 工程毎の管理は、工場に著しい事務負担、経済的負担を課す場合が多いため、**貨物管理が適正な工場** については、昭和63年から試行され、製造工程での保税管理を省略し、原料と製品の搬出入のみの管理する方法を認めることとし、平成13年から通達化されたもの。



36総量管理 ①-2

◎ 総量管理の概要

総量管理とは、複数の工程に分かれる保税作業のような場合に、**工程毎に行う貨物管理を廃し**、工場に投入した原材料がその順に使用され、製品として搬出されるものとみなして、当該保税工場における貨物管理を総量的に行おうとするものである。



原料の搬入と
製品の出荷だけ…
助かった！



37 総量管理 ①-3

◎ 適用要件（基通61の2-6）

この制度の適用が認められる保税作業は、関税徴収の確保上問題がないと認められた保税作業で以下の要件を**すべて満たす必要がある**。

- ① **指定保税工場（作業）であること。**
- ② **確定歩留が設定されている作業**又は原料として使用される外国貨物の数量に対応する製品等の数量が**即物的に、かつ、容易に把握できる作業**であること。
- ③ 貨物の総量管理の適用を受けようとする保税作業が、法第59条第2項《外国貨物と内国貨物との混用》に規定する外国貨物と内国貨物とを混じて使用する承認を受けているものである場合については、当該作業に使用する内国貨物は、原料として使用される外国貨物と**同一税番及び同一統計番号に属し、かつ商品的にも同種のものとして取り扱われる貨物**であること。

38 総量管理 ①-4

◆総量管理における留意点

○ 総量管理の対象となる貨物

- ・ I M 済貨物（I M 未済貨物は除く）
- ・ I M 済貨物と同一税番・同一統計番号で商品的にも同種の輸入許可済貨物及び国産貨物

○ 外貨製品の特定が「製品の出荷時」となるため、基通59-4、59-5の規定の適用はない。（製造計画不要等）

○ 保税製品が搬出されるまでの間は、保税工場内にある全ての外国貨物について原料品又は仕掛品として管理する必要がある。

搬出された製品及び副産物に含まれる原料品の数量を先入先出方式により I M 数量から引き落とすことになる。

管理が簡単になった
代わりに対象貨物が
限定された・・・
なるほど！



38 総量管理 ①-5

◆具体的には！

「使用内訳表（C-3307）」を別途作成し、IMに添付して整理する。

⇒ **工場内にある実在庫（IM未済の外貨原料は除く）は、使用内訳表の原料残高と同じか、又は帳簿残高以上なければならない。**

・ 通常は、IM時の品名等を記載する。
・ IM認め後、原料の選別（異物除去）等によりIM数量に変更があった場合に使用。

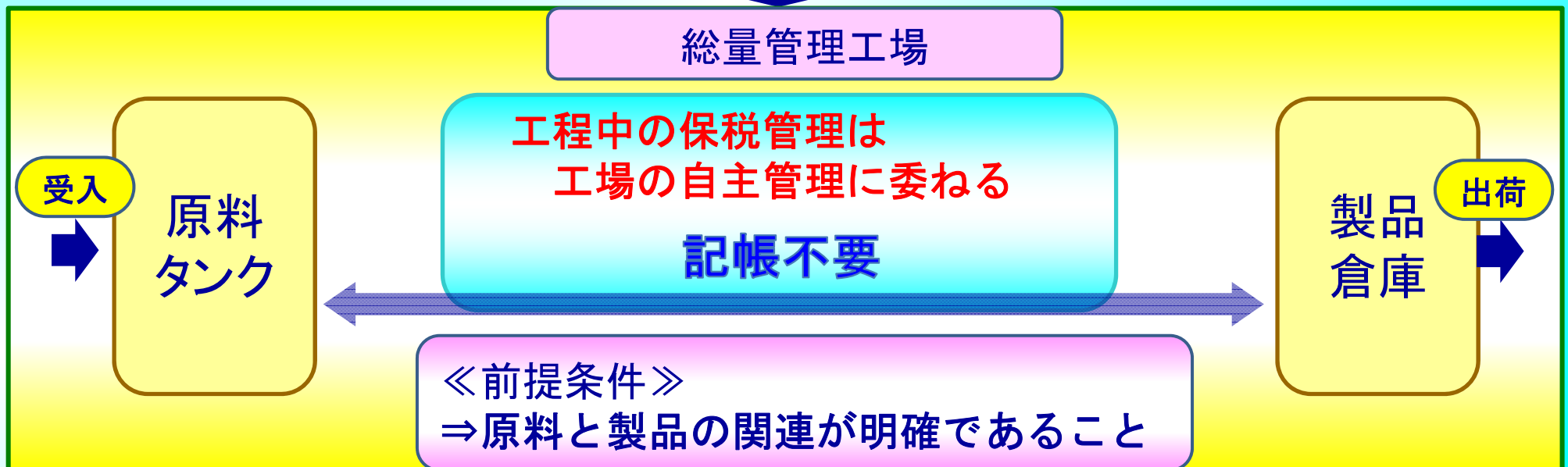
・ 積戻、保税運送等で工場から搬出された時点で原料に換算した数量を記載する。

使用内訳表(C-3307)			
選別の結果仕分された貨物	品名	数量	仕分後の用途
積戻許可番号等	積戻等年月日	数量	残高

◆門司管内で総量管理が認められている主な作業内容

- ① 自動車の製造（取付作業等の簡単な作業）
- ② 内外貨混用使用が認められた化学品、鉄鋼等の製造（確定歩留りが設定され、外貨原料品と外貨製品の関連が明らかな作業）

39 総量管理 ①-6



40 総量管理（イメージ） ①-7

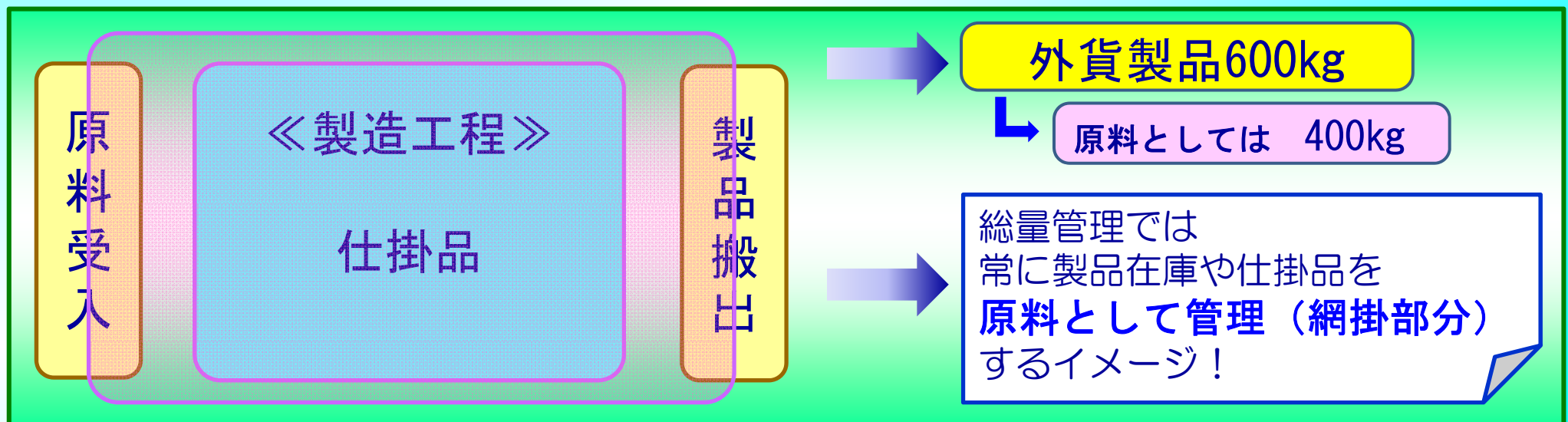
事例)

- ・ 外貨原料をAとして、同種類の内貨A' 及びその他の内貨を使用し、所要日数2日で製品Bを製造しており、査定歩留りは150%とする。
この工場における総量管理のイメージは以下のとおり。

9/2 IM済原料Aを1,000kgを搬入。 (IM未済貨物は対象外となるので注意!!)

9/7 製造された製品の600kgを外貨製品と特定し、保税運送にて出荷。

つまり、 $600 \text{ kg} \div 150\% = 400 \text{ kg}$ の外貨原料が搬出されたことになる。



41 総量管理 ①-8

総量管理適用保税工場と非適用工場の取扱いの対照表

項目	総量管理	非適用
原料・製品管理	<ul style="list-style-type: none"> 先入・先出方式 区分蔵置不要 差し札不要 	<ul style="list-style-type: none"> IM単位の管理 内外貨の区分蔵置必要 差し札必要
記帳義務	<ul style="list-style-type: none"> 社内帳票を保管 使用、製造終了、保工外の際の記帳義務無 	<ul style="list-style-type: none"> 搬入、使用、製造終了、搬出、保工外の際記帳義務有り
原料搬出入記帳	<ul style="list-style-type: none"> 移入承認書保管、使用内訳表 	<ul style="list-style-type: none"> 移入明細（原料台帳）記入
原料の引落とし	<ul style="list-style-type: none"> 製品出荷（申告）時（先入・先出方式） 	<ul style="list-style-type: none"> 原料使用時
製品搬出記帳	<ul style="list-style-type: none"> 使用内訳表を記入し、移入承認書の裏面に添付 	<ul style="list-style-type: none"> 貨物移動明細（製品台帳裏面）記入
製造計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> 製造計画書不要 	<ul style="list-style-type: none"> 製造計画書必要（内外貨混合作業）
外貨製品の特定	<ul style="list-style-type: none"> 製品出荷（申告）時 	<ul style="list-style-type: none"> 製造所要日数経過後の作業終了時
外国貨物の亡失	<ul style="list-style-type: none"> 内国貨物の亡失（外国貨物と振替） 	<ul style="list-style-type: none"> 外国貨物の亡失（関税徴収）
報告	<ul style="list-style-type: none"> 貨物の総量管理の適用を受けた指定保税工場における外国貨物の加工製造等報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 外国貨物加工製造等報告書

42 確定(査定)歩留りと製造実績

保税工場では、外貨原料品の使用数量に見合う外貨製品の数量については、その使用数量に査定歩留りの数値を乗じて求められるが、外貨製品を含む製品出来高の総量は、日々及び毎月における工場の操業状況によって変わっている。



したがって、歩留担当部門で算出した査定歩留りの率と比較して、

- ・ 製造実績が査定歩留りを上回った場合は、工場の税的な負担が軽くなる
- ・ 逆に下回った場合は負担が大きくなる

ということになる。

なるほど!



企業では生産性の向上、つまり、歩留りの向上を目指しているため、歩留りに関しても、設定した後、一定期間経過後（最低3年に1回）において、見直しを行うこととしている。

43 保稅作業に係る各報告書

① 保稅作業終了届（「C-3260」）
例）船舶の製造、石油の精製作業及び混合作業

裏面も忘れ
ずに！



② 外国貨物加工製造等報告書（「C-3310」）
例）化学品の製造、製糖

③ 貨物の総量管理の適用を受けた指定保稅工場における
外国貨物加工製造等報告書（「C-3312」）
例）化学品の製造、自動車の製造（部品の取付け）、鋼材の製造

44 保稅作業終了届

税関様式C 第3260号

番 号

保 税 作 業 終 了 届

届出税関

原則として、保稅工場の許可を受けた工場の工場長の氏名を記載するが、法人の内部で保稅工場の業務についての責任者を定めている場合には、その責任者の氏名を記載する。

保稅作業開始届 年 月 日 番 号

保稅工場の所在地及び名

責任者氏名

印

保稅作業の種類及び内容		保稅作業の期間		自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		内外貨混合使用の承認を受けた場合その年月日及び番号		平成 年 月 日				
保稅作業に使用した貨物						保稅作業によってできた貨物						
移入承認番号	移入年月日	記号及び番号	品名	内外貨の別	数 量		欄番号	記号及び番号	品名	数 量		備 考
					個 数	総重量				個 数	総重量	
							1					
							2					
							3					
							4					
							5					
							6					
							7					
							8					
							9					
							10					

「品名」欄には、その保稅作業に使用したすべての貨物の品名を記載する。(内貨を含む)

保稅作業によってできた製品が、積戻しするために船積梱包がなされている場合は、その梱包に記載された記号及び番号を記載し、船積梱包されていない場合は、製品自体に付されている記号、番号があればその記号、番号を記載する。

※ 税 関 確認欄

- (注)
1. この届出書は2通提出して下さい。
 2. 移入承認欄は内国貨物については記載する必要がありません。
 3. ※印は税関において記入します。

46 外国貨物加工製造等報告書

税関様式C第3310号

外国貨物加工製造等報告書(月分)

平成 年 月 日

税関長殿

保税工場(総合保税地域)の
所在地及び名称
責任者氏名

印

1 原料品

品名及び規格				
前月末繰越数量①				
当月中搬入数量②				
当月中搬出数量③	輸入			
	その他			
	計			
保税作業に使用した数量④				
未使用残高(①+②-③-④)				
上欄中承認を受けた数量				

①「前月末繰越数量」欄には、月初において、未加工のまま保税工場に置かれている保税原料品の数量を記載する。

なお、移入承認済のものとは承認未済のものは合算して計上する。

②「当月中搬出数量」欄には、当月中に未加工のまま輸入されたものについては、輸入の欄に、未加工のまま積戻し、保税運送その他により搬出されたものは、「その他」の欄に記載する。

なお、輸入の許可を受けた貨物については、その保税工場から現実に搬出されない場合でも、内需又は内国貨物としての用途に充てることとした場合には、その時点で搬出とみなして計上する。

2 製品及び副産物

製品及び副産物の品名・規格				
前月末繰越数量⑤				
当月中出来高⑥				
当月中搬出数量⑦	積戻し			
	保税運送			
	輸入			
	その他			
	計			
製品残高(⑤+⑥-⑦)				

3 仕掛品

原料品の品名及び規格			
前月末繰越数量⑩			
原料使用数量(上記1の④)			
製品及び副産物出来高に含まれる原料品の数量⑪			
本月末残高(⑩+④-⑪)			
備考			

⑦「製品及び副産物」の項の「当月中搬出数量」欄において、税関長の承認を受けて滅却を行った場合の数量は、「その他」の欄に計上する。

⑪「仕掛品」の項の各欄「製造及び副産物出来高に含まれる原料品の数量」欄には、製造及び副産物の数量を現実に使用した保税原料品の数量に換算して、その数量を記載する。

47 外国貨物加工製造等報告書（総量管理用）

税関様式C第3312号

貨物の総量管理の適用を受けた指定保税工場における外国貨物加工製造等報告書

平成 年 月 日

税 関 長 殿

指定保税工場の所在地及び名称
氏名（責任者） 印

総量管理の対象外であるIM未済貨物も含める

1 原料品

品名及び規格	前月末繰越数量 ①	当月中搬入数量 ②	当月中搬出数量 ③			製品及び副産物の搬出高に含まれる原料品の数量 (下記2の⑧)④	原料品及び仕掛品の合計残高 (①+②-③-④) ⑤	左欄中承認を受けた数量
			輸 入	そ の 他	計			

IC、IMW等

運送、減却等

工程仕掛品、未搬出製品を含む

2 製品及び副産物

製品及び副産物の品名・規格	当月中搬出数量 ⑥					製品及び副産物に含まれる原料品の数量算出根拠 ⑦	製品及び副産物の搬出高に含まれる原料品の数量 ⑧
	積戻し	保税運送	輸 入	そ の 他	計		

同一企業における移送を含む

歩留りによる計算式等

48 留意事項 ①

■ 指定保税工場（保税作業）の指定（基本通達 6 1 の 2 - 3）

税関による保税検査の結果、

- ・ 法令の遵守状況が不良で、税関による指導後においても改善が見られない場合は、指定の一時停止・指定の取消しとなる可能性があるため、法令遵守、かつ、適正な貨物管理が必須。

注意しまし
ょう！



■ 総量管理の適用（基本通達 6 1 の 2 - 7（5））

総量管理の要件を満たさなくなった場合等、総量管理の適用の一時停止又は適用の取消しとなる場合があるので、より一層の適用要件遵守が求められる。

49 留意事項 ②

■許可の条件等

保税工場の許可に際して、基本通達56-14に規定している

- ・ 保税作業の種類又は保税作業に使用する貨物の種類を変更する必要性が生じた場合にはあらかじめ税関長に届け出る

などの条件が付されているが、

このほかにも工場の作業形態等によって、個別の条件（歩留り設定上も含む）が付されている場合があるので、保税担当者の変更時など、特に注意をして確実に引継ぎを行う必要がある。

いつでも
どうぞ!



■税関への相談

保税工場に関する不明な点や分からない事があれば、工場独自の判断で行うことなく、税関に相談する。

50 留意事項 ③

石油精製	<ul style="list-style-type: none">・原料課税による国内引取りが多いため、留出量等の数量管理及び保税作業の範囲（特に、二次作業以降）がどこまでかについて確認しておくことが重要。
船舶建造	<ul style="list-style-type: none">・艀装品等の取付が主な作業であるが、品目の種類が多いため、特に、原料品の蔵置管理には注意する。（保税地域の範囲の確認及び確実な記帳に心がける）
化学品・繊維等の製造	<ul style="list-style-type: none">・複雑な工程が多いため、確実な保税台帳への記帳及び社内帳票の整理等に心がける。また、総量管理の適用を受けている場合には、常に内貨を含む在庫管理を確実に行う。
鉄鋼製品の製造	<ul style="list-style-type: none">・総量管理の適用を受けている場合には、常に内貨を含む在庫管理を確実に行う。（<u>内国貨物にも制限があることを認識する</u>）・<u>査定歩留りの更新時には歩留率及び含有率を十分に確認する。</u>

おわりに

**今後とも、
関税法等関係法令の各規定を
遵守し、適正な貨物管理を行
っていただくようお願いいた
します！！**

